

コミュニケーション能力の向上機能を考えた 大学施設に関する研究

1090466 田辺 匡佑

指導教員：草柳俊二教授

高知工科大学 工学部 社会システム工学科 建設マネジメント研究室

日本の社会状況は年々変化しており、近年では高度情報課や国際化、少子高齢化を迎えている。特に、少子高齢化による18歳人口の減少は、大学への入学者数と志願者数が一致する大学全入へと繋がる。それに伴って学生を集められる大学と集められない大学に二極化し、特に地方私立大学に定員割れという形で影響を及ぼしている。高知工科大学は来年度から公立化されるため定員割れは解消されそうであるが、ただ定員を満たしていれば良いというわけではなく、大学には学生に良い教育環境を提供し、社会人として必要とされる能力を身につけさせることが求められている。本研究は、現在の社会状況の変化を分析し、高知工科大学のあるべき姿を考え、よりよい教育環境にするための方策を検討・提案するものである。

Key Words :Communication、College、Dormitory

1. 研究の背景

(1) 少子高齢化

少子高齢化によって日本の人口は年々減少している。総務省統計局の国勢調査によると、平成12年に127,767,994人いた人口が、平成17年には126,925,843人と、約84万人も減少している。図-1は大学受験の年齢である18歳人口と大学の入学定員数の推移を示したものである。これを見てもわかるように、少子化によって1,992年には20万人以上いた18歳人口が、2,007年には約13万人にまで減少している。逆に大学の入学定員数は年々増加しており、2006年には約56万人にまで達している。これは、昭和50年代以降、大学や学部の新設に対して抑制的に対応していた文部科学省が、平成15年にその抑制方針を撤廃したことや、大学の設置認可が弾力化、簡素化されたことで、新設の大学や学部が増加したことが原因であると考えられる。

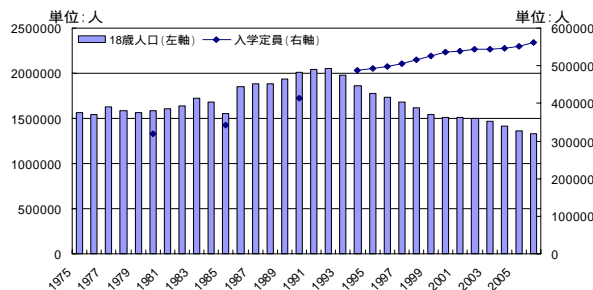


図-1 18歳人口と大学入学定員数の推移

図-2は大学への入学志願者数と入学者数の推移を示したものである。これを見ると、18歳人口の減少に伴って大学への入学志願者数は年々減少してい

るが、入学者数は近年ではほぼ横ばいに推移しており、入学志願者数と入学者数が徐々に一致しようとしているのがわかる。これは、大学全入時代に徐々に近づいて行っていることを示しており、文部科学省の推計でも近年中に大学全入になることが予想されている。

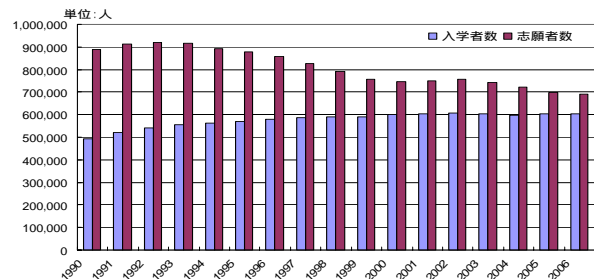


図-2 大学への入学志願者数と入学者数の推移

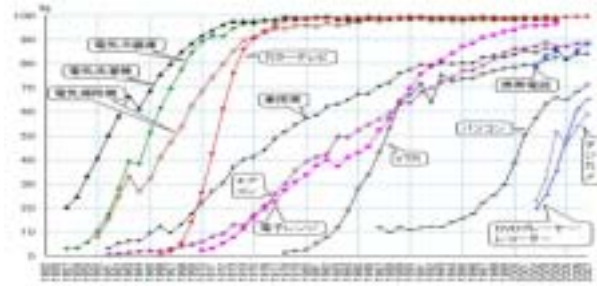
大学全入における問題点としては、学生を集められる大学と集められない大学へ二極化してしまうことが挙げられる。2007年度の地域別私立大学入学定員充足率を見てみると、東京は117.65%、大阪・京都が112.03%と全国平均値である109.98%を上回っているのに対し、四国地方は83.53%と全国平均値を大きく下回っている。つまり、都市部と地方で格差が生じており、地方の大学ほど学生を集めにくい状況になっているということが言える。地方私立大学である高知工科大学も昨年までは定員割れの状況にあったが、来年度から公立化されることや3学群13専攻に移行することもあり、定員割れはほぼ解消されつつある。しかし、今後の大学全入時代を生き抜いていくためには、高知工科大学のあるべき姿を

考え、学生により良い教育環境を提供することが求められている。

(2) 高度情報化

図-3は主要耐久消費財の普及率の推移を表したグラフである。これを見ると、どの製品も年々普及率が上昇し高い値を維持していることがわかる。特に携帯電話やパソコンは近年急激に普及率が増加している。これにより、顔を合わせなくても相手と連絡が取れたり、一人でも時間がつぶせるため、コミュニケーション能力の不足が懸念されると考える。また、2007年に経団連が実施した新卒採用者に関するアンケート調査によると、選考にあたってコミュニケーション能力を重視すると答えた企業は79.5%と最も高い結果となっている。このことから、企業は現在の学生はコミュニケーション能力が不足していると捉えていると考えられる。

図-3 主要耐久消費財の普及率の推移



2. 研究の目的

アンケート調査を行い、現在の子供たちが十分にコミュニケーション能力を身につけることのできる状況にあるか、コミュニケーション能力を身につけるにはどのような方策が有効かを調査する。また、高知工科大学生に対してアンケート調査を行い、学習環境、生活環境、学内施設について学生が抱えている意見を把握する。それをもとに高知工科大学のあるべき姿を考え、より良い教育環境にするための方策を検討・提案する。

3. アンケート調査

(1) 集団生活に関するアンケート調査

(1-1) 調査概要

コミュニケーション能力を養う手段として“集団生活”に着目し、アンケート調査を行った。以下はアンケート調査の概要である。

内容：集団生活経験の有無 人間形成に集団生活は必要か等

調査方法：路上アンケート

調査時期：2008年12月26日～2009年1月18日

(1-2) 調査結果

実施したアンケートでは、ほとんどの回答者が小学校入学以前～中学校から集団生活を体験すべきであると回答した。図-4は集団生活が必要である理由を示したものである。これによると、コミュニケーション能力が身に付くからという回答が最も多く、

集団生活がコミュニケーション能力習得に有効な手段であるということを示している。

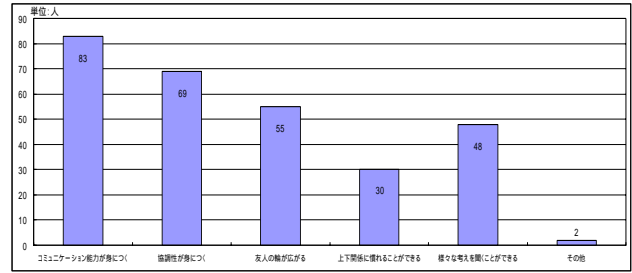


図-4 集団生活が必要である理由

図-5は回答者が子どもの頃にどのような集団生活の場があったかという問いに対する回答結果を示したものである。これを見ると、「クラブ活動」「学校での行事」「学校での遊び」と学校に関係した回答が多いことがわかる。つまり、集団生活経験の場として“学校”が重要な役割を果たしていると言える。

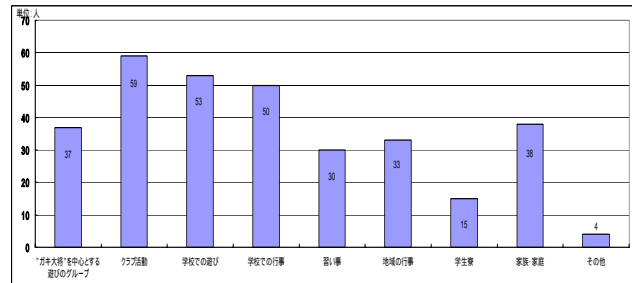


図-5 どのような集団生活の場があったか

図-6は、現在の子供たちは集団生活を十分に経験出来る状況にあるかという問いに対する回答結果を示したものである。約64%の人が現在の子供たちは集団生活を十分に経験出来る状況ではないと感じている。その理由としては、ゲームやインターネット、携帯電話等の普及、核家族化や治安の悪化など様々な意見があり、少子高齢化や高度情報化等社会状況の変化によって集団生活を体験しにくい状況になっていると考えられる。

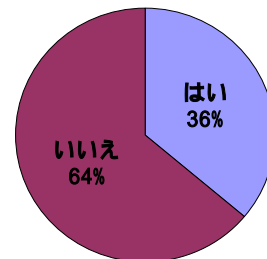


図-6 現在子供たちは集団生活を十分に経験出来る状況にあるか

また、図-7は図-6の結果を年代別に表したものである。60代以上の回答がこのような結果になっているのは戦時中での遊び場のない経験を基に現在と

比較しているためだと考えられるが、50代より下を見ると、年代が下がっていくに従って「いいえ」の人の割合が徐々に減ってきている。これは、40年ほど前に比べると集団生活をする場は少なくなっているが、徐々に集団生活をする場が減っていったため、集団生活をする場が少なくなっていると感じている人の割合も減っていると考えられる。つまり、若年層ほどコミュニケーション不足に関する意識が希薄であると考えられる。

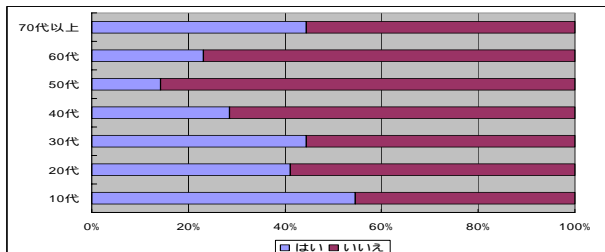


図 - 7 現在の子ども達は集団生活を十分に経験できる状況にあるか (年代別)

図 - 8は学生寮入寮経験者に学生寮での経験が現在の生活に役立っているかを聞いた結果である。これを見ると、約54%の人が学生寮での経験が現在の生活に役立っていると回答している。つまり、社会に出て働いたり生活したりする上で、学生のうちに寮での生活を経験しておくことは有益なことであるということを示している。

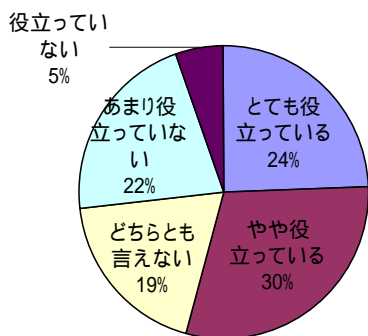


図 - 8 学生寮での経験は役立っているか

(1-3) アンケート調査まとめ

実施したアンケート調査により、コミュニケーション能力を養うためには集団生活を経験することが有効であるということが言える。しかし、人間形成に集団生活は必要であり、小学校入学以前から集団生活が必要であると考えている人が多いにも関わらず、現在の子供たちは集団生活を十分に経験出来る状況にないと感じている。これは、インターネットやテレビゲームの普及、治安の悪化や住居地の環境など様々な原因が考えられる。また、集団生活を経験する場としては“学校”が重要な役割を果たしており、今後も少子高齢化や高度情報化が進んでいくと予想される社会状況において小学校や中学校だけでなく、高校や大学教育の場においても集団生活を経験する機会を与えることが重要であると言える。

また、学生寮への入寮経験者の中で、学生寮での経験が役立っていると回答している人が50%を超えており、集団生活の場として学生寮を整備していくことが有効なのではないかと考えられる。

(2) 高知工科大学の教育環境に関するアンケート (2-1) 調査概要

高知工科大学をより良い教育環境にするためには、高知工科大生が大学に対してどのような意見を持っているか知る必要があると考え、高知工科大学の教育環境に関するアンケート調査を実施した。以下はアンケート調査の概要である。

調査目的：学生の大学に対する意見の把握

調査内容：学習環境、生活環境、学内施設についてどのような意見を持っているか等

調査対象：社会システム工学科1～4年生

調査時期：2008年12月7日～12月10日

(2-2) 調査結果

図 - 9は自分が住んでいるマンションの家賃についての回答である。これを見ると、現在のマンションの家賃が「高い」「やや高い」と答えた学生は合わせて約57%と一人暮らしをしている学生の半数以上が家賃に対して不満を持っていることがわかる。その他にも、バス・電車の本数が少ない、バス・電車が遅い時間まで運行していないなど、公共交通の利便性に対する意見や、学食や売店が遅くまで営業していない等、生活環境に対する意見が多く、逆に学習環境に対する不満はあまり出なかった。

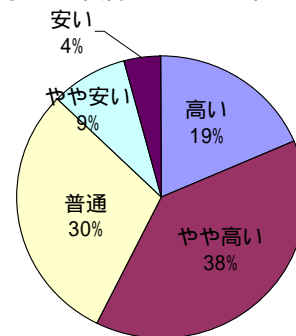


図 - 9 マンションの家賃について

(2-3) アンケート結果まとめ

アンケート調査の結果、学生は学習環境への不満は少なく、生活環境の改善を望んでいることがわかった。中でも住居費が高いと感じている学生は多く、1人暮らしをしている学生のうち57%と半数以上を占めている。また、平成18年度に高知工科大学が実施した高知工科大学大学生生活実態調査によると、学生の支出のうち住居費は33%を占めており、支出の中で最も大きな割合を占めているという結果が出ている。つまり、住居費を中心とする生活環境の改善をすることが、高知工科大学のより良い教育環境に繋がるのではないかと考えられる。

4. 高知工科大学のあるべき姿

(1) 学生寮の重要性

大学は中学や高校に比べてクラブ活動を行っている学生も少なく、体育祭などの学校行事も少ないため集団生活を経験出来る機会は少ないと思われる。そういったことを考えると学生寮で生活することは大学で集団生活を経験出来る数少ない場であり、より多くの学生が学生寮での生活を経験出来る環境を整えることが、高知工科大学をより良い教育環境にすることに繋がるのではないかと考える。

また、高知工科大学の教育環境に関するアンケート調査により、学習環境よりも生活環境に不満を持っている学生が多いことがわかった。特に住居費は学生の支出の中で最も高い割合を占めており、住居費の低減は学生の満足度増加に繋がる。そういった点でも、学生寮に多くの学生を受け入れる体制を整えることは必要であると言える。また、公共交通の利便性や、食堂や売店の営業時間に対する不満も出ているが、学生寮に住むことになれば公共交通を通勤に使わなくてもよくなり、公共交通の利便性に対する不満も軽減されると考えられる。さらに、学校近辺へ居住する学生が増えれば24時間営業のコンビニ等の誘致の可能性も出てくるため、それらの不満が解消される可能性もある。以上のことから、高知工科大学をより良い教育環境にするためには、コミュニケーション能力習得の場として学生寮を整備することが必要であると考えられる。

(2) 高知工科大学の学生寮

現在の高知工科大学の学生寮は集団生活を経験出来る環境であるとは言いがたい。まず、部屋が一人部屋だけであり、風呂やトイレも各部屋に設置されている完全個室であるため、入寮者同士のコミュニケーションが取りづらいと考えられる。入寮対象も一年生だけなので収容人数が238人と全校生徒数の2,009人に対して約12%しかない。そのため、学部二年生～修士二年生が入寮できる機会がなく、一年生が先輩からの指導という形で学ぶこともできない。集団生活によるコミュニケーション能力習得の場としての学生寮を考えた場合、現存のドミトリーだけではその機能を果たすことができないため、新たな学生寮を建設する必要があると考える。

(3) 海外の大学の学生寮との比較

海外の大学の学生寮の例として台湾大学を取り上げ、高知工科大学の学生寮と比較する。台湾大学の学生寮の入寮可能人数は約12,000人と全学生の約37%を受け入れることができる。また、入寮対象は全学年であり、一人部屋や二人部屋、五人部屋など様々なスタイルの部屋があり多様な学生を受け入れることができるため、集団生活経験の場として機能すると考えられる。一方高知工科大学の学生寮は収容可能人数が238人と全学生の約12%しか受け入れることができない。部屋も完全個室であり入寮対象も学部一年生だけなので、集団生活を経験しづらい

環境であると考えられる。

(4) 高知工科大学の学生寮に必要な機能

高知工科大学の学生寮は、完全個室であるため集団生活を経験しづらい環境であると言える。そのため、一人部屋だけでなく二人部屋や三人部屋、さらには5～6人で共同生活をする部屋など、集団生活を経験できる寮を作ることが必要である。また、入寮対象を全学年とし、学部一年生から修士二年生まで入寮できるようにすれば、違う年代との交流によるコミュニケーション能力の向上だけでなく、先輩から後輩への指導による社会常識の習得や、年上、年下との付き合い方など、社会に出て役立つことも経験できる。また、現在のドミトリーだけだと全学生の約12%しか受け入れることができない。住居費が負担となっている高知工大生の負担を少しでも軽減するためにも、現在のドミトリーよりも収容人数を増やし、より多くの学生を受け入れる体制を整える必要があると考える。

5. 結論

集団生活に関するアンケート調査により、コミュニケーション能力を身に付けるには集団生活を経験することが有効であるということがわかった。集団生活の場としては“学校”が重要な役割を果たしており、高度情報化や治安の悪化、核家族化など集団生活を経験しにくい状況にある現代社会において、大学においても集団生活の場を提供する必要があると考える。また、コミュニケーション能力は社会に出て最も必要とされる能力の一つであり、「来るべき社会に活躍できる人材の育成」を基本理念に掲げられている高知工科大学にとっても、コミュニケーション能力を十分に身に付けた学生を社会に送り出せる環境を作っていくことは重要なことである。その方法として、学生寮がある。学生寮での生活を経験すれば、集団生活によりコミュニケーション能力を向上させることができる。しかし、現在の高知工科大学の学生寮は、入寮対象が一年生だけであったり完全個室であったりと、十分に集団生活を経験できる状況であるとは言いがたい。コミュニケーション能力を十分に備えた社会変化に順応できる学生を社会に輩出できるより良い教育環境を作っていくためにも、集団生活を経験できる新たな学生寮を整備することが必要であると考えられる。

～参考文献～

1. 文部科学省HP
<http://www.mext.go.jp/>
2. 社団法人日本経済団体連合会HP
<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>
3. 平成18年度高知工科大学大学生生活実態調査
発行 香美市（建設都計課）